

基軸

日本の行方と
新福祉国家 ⑦

都留文科大学名誉教授・後藤道夫



「構造改革」以前も今

も、日本は福祉国家とは言いがたい。20世紀末まで、日本で福祉国家の代わりをしていたのが、大企業中心の経済成長に国家施策の大半を費やす開発主義国家体制である。

日本型雇用、および、補助金と規制による所得再分配（地方、農林業など）

へ）は経済成長の成果を分配する回路であった。福祉国家が生活を直接的に保障するとすれば、開発主義国家は、経済成長と日本型雇用などを間においてそれを間接的に援

助した。

新自由主義改革は、福祉国家と開発主義国家の両者を破壊の対象とした。ヨーロッパの福祉国家は新自由主義改革への強い抵抗を見せたが、

み、国内経済の長期停滞が生じた。

富を還流

新福祉国家構想は、こうした新自由主義改革への対抗構想であり、現在

強力な労働規制による健全な労働市場と最低生活保障の諸制度の本格的構築を行い、同時に、国内・地域内の経済循環と必要な産業の維持・育成をはかる。そのためには、

新自由主義への対抗構想

社会的危機救う新福祉国家

日本の開発主義の抵抗は弱く、すでにそのほとんどは解体された。その結果はよく知られている通りだ。20世紀末から賃金

の社会的危機を救うとともに、相当の期間、進化し続けることが可能な社会構想として提案されている。

て経済グローバリズムの野放図な拡大と多国籍資本の横暴を規制することは、新福祉国家の維持・発展に不可欠である。新福祉国家運動の担い手は、保守派を含め、多国籍企業中心の政治と闘う、すべての階級、階層、産業、地域の人びとである。消費税、原発、TPPに反対する市民運動と地域・業界の運動の広がりは示唆的である。なお、日本では、強力な産業別労働組合運動の構築が、これからの大きな課題となる。

が下がり続けて貧困が拡大し、消費需要が落ち込

それは、福祉国家諸国の到達点を念頭に置き、強力な国際連携によっ